

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,319,888	5,175,008	14,543,998
経常利益又は経常損失() (千円)	15,314	47,593	452,499
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	60,083	8,501	182,790
四半期包括利益又は包括利益(千円)	94,082	15,312	306,032
純資産額(千円)	13,765,560	13,971,131	14,032,578
総資産額(千円)	21,382,927	23,005,832	23,116,479
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失 ()金額(円)	3.86	0.55	11.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	60.7	60.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第52期第1四半期連結累計期間及び第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策アベノミクスにより全体として円安・株高で景況感は改善されつつありますが、税制改正、海外経済の減速等の懸念材料から、株価や為替の変動が激しく不安定で依然不透明な状況でありました。

ジュエリー業界におきましては、企業や家計の景況感が改善傾向となるなか、海外ブランドの時計中心に百貨店の高額品売上が好調に推移しておりますが、宝飾品市場全体としては緩やかな回復と見られます。

このような中で当社グループは、中期経営計画「Brilliant55」の第二年度にあたり、また今年度は消費税増税前の需要も期待され、きわめて重要な1年と捉え「スピード感のある業務を行う」ことをモットーに「結婚しようよダイヤモンドキャンペーン」をはじめとする消費者の購買意欲を喚起させる販売拡大プロジェクトを、当第1四半期に発表するなど、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、51億75百万円（前年同期比55.9%増）となりましたが、貴金属相場急落による地金評価損47百万円を計上したことにより、営業利益45百万円（前年同期 営業損失23百万円）、経常利益47百万円（前年同期 経常損失15百万円）、四半期純損失8百万円（前年同期 四半期純損失60百万円）となりました。

尚、今期より連結子会社エスジェイジュエリー(株)の経営成績を取り込んでおります。

セグメント別に見ますと、宝飾事業の売上高は51億6百万円（前年同期は32億46百万円で18億60百万円の増加）、貸ビル事業の売上高は9百万円（前年同期は9百万円で横這い）、健康産業事業の売上高は、58百万円（前年同期は63百万円で5百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、230億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円の減少となりました。

流動資産は1億52百万円減少し、158億78百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4億75百万円、仕掛品の減少1億55百万円一方、受取手形及び売掛金の増加2億6百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億88百万円、商品及び製品の増加51百万円によります。

固定資産は41百万円増加し、71億27百万円となりました。これは建物及び構築物（純額）の増加41百万円によります。

(負債)

負債は90億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の減少となりました。

流動負債は60百万円増加し78億32百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1億54百万円一方、賞与引当金の減少62百万円によります。

固定負債は1億9百万円の減少となり、12億2百万円となりました。これは主に長期借入金の減少48百万円、役員退職慰労引当金の減少56百万円によります。

(純資産)

純資産は139億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となりました。これは主に剰余金の配当76百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ㈱が研究開発活動を行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネックレスの新製品開発

カットリングの新製品開発

を行いました。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,436,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,240,000	15,240	-
単元未満株式	普通株式97,376	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,240	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,436,000	-	1,436,000	8.56
計	-	1,436,000	-	1,436,000	8.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,663	1,536,928
受取手形及び売掛金	2,290,041 ²	2,496,447 ²
商品及び製品	10,473,549	10,524,796
仕掛品	298,964	143,331
原材料及び貯蔵品	541,413	730,004
繰延税金資産	223,608	217,327
その他	235,783	274,800
貸倒引当金	45,698	45,625
流動資産合計	16,030,326	15,878,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,001,123	2,615,975
減価償却累計額	2,077,739	1,650,628
建物及び構築物(純額)	923,383	965,347
機械装置及び運搬具	1,599,366	1,594,568
減価償却累計額	1,431,937	1,437,543
機械装置及び運搬具(純額)	167,429	157,024
土地	3,485,921	3,495,414
建設仮勘定	15,913	15,096
その他	906,083	908,127
減価償却累計額	707,957	717,728
その他(純額)	198,125	190,399
有形固定資産合計	4,790,773	4,823,281
無形固定資産	140,193	135,918
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,553	1,023,497
長期貸付金	237,314	236,620
繰延税金資産	25,830	13,878
その他	1,164,427	1,171,441
貸倒引当金	276,939	276,816
投資その他の資産合計	2,155,186	2,168,621
固定資産合計	7,086,153	7,127,821
資産合計	23,116,479	23,005,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,488,790	2 1,643,304
短期借入金	5,102,200	5,099,800
1年内返済予定の長期借入金	200,322	200,322
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	210,493	43,898
賞与引当金	138,156	75,374
役員賞与引当金	13,249	4,415
その他	588,936	745,347
流動負債合計	7,772,148	7,832,461
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	473,630	425,012
退職給付引当金	460,946	460,031
役員退職慰労引当金	168,956	112,386
繰延税金負債	1,053	925
再評価に係る繰延税金負債	56,848	56,848
その他	140,317	137,035
固定負債合計	1,311,752	1,202,239
負債合計	9,083,900	9,034,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,714,890	3,629,706
自己株式	481,184	481,261
株主資本合計	14,832,845	14,747,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,498	58,264
土地再評価差額金	861,621	861,621
為替換算調整勘定	15,855	26,904
その他の包括利益累計額合計	800,266	776,452
純資産合計	14,032,578	13,971,131
負債純資産合計	23,116,479	23,005,832

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,319,888	5,175,008
売上原価	1,959,770	3,584,936
売上総利益	1,360,118	1,590,071
販売費及び一般管理費	1,383,968	1,544,770
営業利益又は営業損失()	23,850	45,300
営業外収益		
受取利息	339	321
受取配当金	16,259	17,155
為替差益	7,770	-
貸倒引当金戻入額	-	196
受取補償金	-	9,000
その他	7,989	6,921
営業外収益合計	32,358	33,595
営業外費用		
支払利息	19,795	23,089
手形売却損	2,772	3,016
為替差損	-	1,510
その他	1,254	3,686
営業外費用合計	23,822	31,303
経常利益又は経常損失()	15,314	47,593
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,085	-
固定資産除却損	1,865	6
投資有価証券評価損	7,405	-
その他	-	1,082
特別損失合計	10,356	1,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	25,656	46,504
法人税、住民税及び事業税	19,315	42,710
法人税等調整額	15,110	12,294
法人税等合計	34,426	55,005
少数株主損益調整前四半期純損失()	60,083	8,501
四半期純損失()	60,083	8,501

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	60,083	8,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,536	12,765
為替換算調整勘定	4,537	11,048
その他の包括利益合計	33,998	23,813
四半期包括利益	94,082	15,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,082	15,312
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	971,261千円	819,705千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	8,961千円	10,262千円
支払手形	33,912千円	33,242千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	55,997千円	55,170千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,703	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,682	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,246,318	9,748	63,822	3,319,888	-	3,319,888
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4,441	-	4,441	4,441	-
計	3,246,318	14,189	63,822	3,324,330	4,441	3,319,888
セグメント利益又は セグメント損失 ()	24,446	5,564	4,968	23,850	-	23,850

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,106,845	9,631	58,531	5,175,008	-	5,175,008
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	5,038	-	5,038	5,038	-
計	5,106,845	14,669	58,531	5,180,047	5,038	5,175,008
セグメント利益又は セグメント損失 ()	44,118	6,856	5,674	45,300	-	45,300

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	3円86銭	0円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	60,083	8,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	60,083	8,501
普通株式の期中平均株式数(株)	15,569,932	15,336,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社(株式会社ニコロポーロ)の吸収合併

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、連結子会社ニコロポーロ(以下、「ニコロポーロ」という)を下記の通り吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

ニコロポーロは、ショッピングセンターを中心に宝飾品小売店舗を展開しております。このたび当社グループにおける経営資源の効率化を図ることを目的として、ニコロポーロを吸収合併し、今後さらに競争力の高い事業体制の構築を目指すものであります。

(2) 合併の要旨

合併期日(効力発生日)平成25年10月1日

合併の方式

当社を存続会社とし、吸収合併方式とし、ニコロポーロは解散いたします。

合併に係る割当の内容

ニコロポーロは、当社の100%子会社であるため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事者の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社 ナガホリ	株式会社 ニコロポーロ
(2) 所在地	東京都台東区上野一丁目15番3号	東京都千代田区外神田六丁目5番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 長堀 慶太	代表取締役 白川 文彦
(4) 事業内容	宝飾品製造卸売業	宝飾品小売業
(5) 資本金	5,323,965千円	100,000千円
(6) 設立年月日	昭和26年2月12日	昭和58年2月21日
(7) 発行済株式	16,773,376株	2,000株
(8) 決算期	3月	3月

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(9) 大株主及び持株比率 (平成25年3月31日時点)	有限会社エムエフ長堀 11.21% 株式会社りそな銀行 4.61% 第一生命保険株式会社 4.20% 長堀守弘 4.01% 株式会社常陽銀行 3.18%	株式会社ナガホリ 100%
(10) 直前事業年度の財政状況及び経営成績		
決算期	平成25年3月期(連結)	平成25年3月期
純資産	14,032,578千円	153,897千円
総資産	23,116,479千円	1,626,461千円
1株当たり純資産	914.98円	76,948.75円
売上高	14,543,998千円	2,449,345千円
営業利益	484,579千円	23,863千円
経常利益	452,499千円	10,828千円
当期純利益	182,790千円	21,260千円
1株当たり当期純利益	11.76円	10,630.48円

(4) 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役割・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社ナガホリ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。